

愛媛県NPO法人活動助成事業申込書

基金登録番号	*基金の団体登録番号を記入してください。 094				
ふりがな 団体名	*登記上の正式名称(特定非営利活動法人/NPO法人の別等)を記入してください。 NPO法人えひめ高齢者ヘルスプロモーション研究会				
ふりがな 代表者職氏名	*職名 理事長	*氏名 小原克彦	設立年月日 (登記年月日)	平成13年 9月 25日	
事務所 所在地					
担当者の 連絡先					
職員の状況	常勤職員	0人	団体の正会員数	54人	
	その他職員	5人			
団体の活動 内容	(主たる活動分野) *NPO法に規定する20分野の中から選択してください。 保健・医療又は福祉の増進を図る活動 (これまでの活動内容の実績・成果) 高齢者体操指導者養成事業を設立当初より27回開催、2000名以上の卒業者を輩出。愛媛県・市町と連携し、養成したリーダーとともに様々な健康づくり事業を実施している。 (先駆的な取組みを行っていただければ、具体的にご記入ください。) 西予市リアイアブルタウン事業(西予市・愛大医学部と連携しCATV回線に伴うIT活用型健康づくり事業を実施				
会報誌 の有無	有 ・ 無	ホームページ の有無	有 ・ 無	SNS の有無	有 ・ 無
ホームページ有の場合、 そのアドレス		http://www.ikiiki-net.com			
SNS有の場合、 その種類とアカウント		種類: FB ・ twitter アカウント: NPO法人えひめ高齢者ヘルスプロモーション研究会			
直近の収支決算		経常収入額 (a)	1,039,000円		
		経常支出額 (b)	1,026,884円		
		収支差額 (a-b)	12,116円		
		次年度繰越正味財産額	33,535円		

※ 団体が作成している広報誌・会報誌等を12部添付してください。
(作成していない場合は添付不要)

※ 適宜、行の幅を広げてください。

※ 次年度繰越正味財産額は、活動計算書の次年度繰越正味財産額を記入してください。
(必ずしも、収支差額とイコールになる必要はありません。)

(別紙2) ※貴法人の今年度における事業計画等(全事業)をご記入ください。

事業計画書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

1 事業の趣旨・目的

基本的に高齢者が健康で生きがいのもてる暮らしができるよう、環境を整える事業を開催するのが当会の基本的な事業趣旨であり、継続して行なっている事業である。それに加え、昨年の豪雨被害にともなう、被災住民の二次的健康被害を予防するための事業を昨年に引き続き行う。

被災から半年以上たち、仮設住宅に入っている住民も多い中、孤独・PTSD・廃用性症候群・脱水など様々な健康被害が出てきている。それに対処するための事業を行うと同時に、以後災害が起こった時にこの経験が活用できるよう、研修会・意見交換・調査活動も実施する。

2 事業の実施に関する事項

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	対象者の範囲・人数	支出額(千円)
保健・医療又は福祉の増進を図る活動及びまちづくりの推進を図る活動	【継続事業】 愛媛県高齢者運動指導者養成セミナー	7/21～ 10/13	コムズ	@5名 計25名	のべ 250名	300
	HP情報発信 高齢者体力測定・指導	常時 3月	松山市	1名 25名	多数 50名	30 20
	【特別事業】 こころとからだのケア推進事業	6月～	西予市 松山市	のべ 50名	多数	500
	仮設住宅における健康づくり事業	4月～ 仮設撤去	仮設 住宅	@4名 計20名	のべ 100名	300
保健・医療又は福祉の増進を図る活動及びまちづくりの推進を図る活動	被災地でのスポーツ推進事業	4月～	西予市	@5名 計60名	のべ 240名	200
	災害時健康維持活動に関する調査・研究事業	4月～		のべ 計40名	のべ 約500名	100

(別紙3) ※貴法人の今年度における収支予算(全額)をご記入ください。

収 支 予 算 書

1 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
入会金・会費	150,000	
事業収益	300,000	指導者養成セミナー等
助成金	600,000	中央共同募金会
	500,000	愛媛県NPO法人活動助成事業費補助金
計	1,550,000	

2 支出の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
事業費		
【継続事業】		
指導者養成事業	300,000	
情報発信事業	30,000	
測定・指導事業	20,000	
【特別事業】		
○こころとからだのケア事業	○500,000	愛媛県NPO法人活動助成事業
仮設住宅における健康づくり事業	300,000	中央共同募金会助成事業
被災地スポーツイベント事業	200,000	中央共同募金会助成事業
被災地での健康づくり調査事業	100,000	中央共同募金会助成事業
管理費		
会議費	30,000	
通信費	30,000	
雑費(事務消耗品等)	40,000	
計	1,550,000	

※上記のうち、今回申し込む補助対象経費について、区分欄に○印を記載すること。

*原則として、今回○印を付けたものが交付申請の際、対象経費となり、実績報告時には、全ての領収書等が必要になります。

(別紙4)

2019年度愛媛県NPO法人活動助成事業
【 テーマ型 ・ 一般型 協働事業助成 】 *〇を付けてください

企 画 提 案 書

令和元年5月17日

次のとおり、標記事業について、企画提案書を提出します。

申請者 (事業実施 主体名)	法人名	*登記上の正式名称を記載してください NPO 法人えひめ高齢者ヘルスプロモーション研究会
提示テーマ	*テーマ型協働事業助成のみ記載してください	
連携・ 協働者	・主たる協働事業者を3者まで記載してください。 ・「種別」は、ボランティア団体、企業、地縁団体(町内会・自治会等)、公益法人、社会福祉法人、協同組合、行政などの区分を記載してください。	
	(1)	団体名 のむらスポーツクラブ (種別) 地域総合型スポーツクラブ
	(2)	団体名 日本健康運動指導士会愛媛県支部 (種別) NPO 法人
(3)	団体名 (種別) 住 所 〒 代表者 役職 氏名 連絡先 Tel. E-mail:	
総事業費及び 希望する県補助金額	総 事 業 費 (うち希望補助金額	500,000 円 500,000 円)
事業概要	申請事業の概要を100~200字程度にまとめて記載してください。 被災者がPTSD・孤独・廃用性症候群に陥らないよう、また仮設住宅撤去後も“居場所”となる健康づくり仲間ができるよう、町中心部で教室を開催し引きこもりによる孤独等に陥らないよう、こころと身体のケアを行う。また、東北等被災地で活躍したメンタルケアの専門家を招き研修会や座談会や教室を開催し、今後の活動に役立てれるようにする。	
事業実施期間	令和元年6月1日から令和2年3月15日まで	

(事業計画等)

<p>1 事業の 目的・目標</p>	<p>(1) 事業の背景となる地域の課題を記載してください。 昨年の豪雨被害に伴う被災地住民の二次的健康被害予防のため、地域リーダー研修や避難所・集会所・仮設住宅での健康づくり事業に取り組んできた。その活動は今も継続しているが、仮設住宅は小高い丘の上であり、生活が激変したため、孤独・PTSD・不活動による健康被害は少なからず出ている。その上、仮設住宅は8月で撤去となるらしく不安も募っている。</p> <p>(2) 課題を解決するための提案事業との関連について記載してください。 現在行なっている仮設住宅での健康づくり活動に加え、提案事業を開催し、町の中心部での教室に参加を促すことにより、引きこもりによる不活動防止やメンタルケアや仮設撤去後の「居場所」となる仲間づくりができる。なお、災害時活動経験のあるメンタルケア専門家を招いた事業を実施することにより、従事者へのケアや今後の活動にプラスになる。</p> <p>(3) 事業の目標(期待される成果)を記載してください。 仮設住宅という今までの生活と全く違う環境にいることによる不安や不活動による健康被害を少しでも軽減するとともに、定期的に町に戻り仲間と集うことにより仮設住宅撤去後の健康づくりの拠点ができる。また、専門家の経験と知識を活用することができる。</p> <p>(4) 目標達成のために工夫する点を記載してください。 ◎地域を知り尽くしている地元の地域総合型スポーツクラブと連携し、細やかなケアができるよう工夫する。 ◎定期教室では、仲間づくりができるよう工夫する。 ◎県外専門講師を招いての研修や座談会は、双方向に情報が発信できるようにする。</p>
<p>2 役割分担 (事業実施体制)</p>	<p>協働事業者との役割分担(具体的な連携内容)について記載してください。 ◎のむらスポーツクラブ→地域住民への周知・会場手配・情報収集</p> <p>◎当会 NPO→県外講師を招いての研修会・座談会・住民参加の教室の開催 教室開催時には、メンタル面も個別にフォロー</p> <p>◎日本健康運動指導士会→研修会の周知協力</p>
<p>3 事業スケジュール</p>	<p>事業の進め方、段取り等が分かるように、いつ、どのような活動を行うのか、スケジュールを具体的に記載してください。(※別紙添付でも結構です。)</p> <p>●6月～3月 こころとからだの健康づくり教室 (月1回定期 県内講師 野村町中心部)</p> <p>●8月 こころとからだの健康づくり教室 (県外講師 被災住民優先参加 西予市)</p> <p>●8月 座談会(県外講師と被災地住民ケア従事者 西予市)</p> <p>●9月 メンタルヘルス研修会(松山開催)</p> <p>◎これと並行し、当事業ではないが被災地支援特別事業として仮設住宅での健康づくり事業を仮設住宅撤去まで月2回、被災者や関わる従事者への取材に基づく調査・報告事業、のむらスポーツクラブと連携し、月1回の住民参加型スポーツイベント事業を開催。</p>
<p>4 事業終了後の展開</p>	<p>助成事業が終了した後、どのように活動(協働)を継続していくのかを記載してください。 被災地の地域総合型スポーツクラブである、のむらスポーツクラブと連携を密にし、事業終了後も自立して健康づくりができるよう組織化する。 なお、仮設撤去後も被災者が引きこもりにならないように、住民どおしで声かけができるシステムをつくる。 また、松山地域での研修会や、本事業ではないが昨年からの活動をまとめ、住民にアンケートや取材をし、今後の災害時における健康づくり活動に役立てれるように調査活動を行いレポートにまとめる。</p>

5 事業の
スキーム図

事業を実施していくうえで、協働先とどのように協働していくのか図で表してください

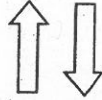
NPO 法人
えひめ高齢者ヘルスプ
ロモーション研究会



のむらスポーツクラブ

被災者・地域住民への周知
会場手配・自治体への連絡等

研修会等
周知協力



単位認定
研修会

日本健康運動指導士会愛
媛県支部



被災者
被災地住民
その他従事者

(法人名 NPO 法人えひめ高齢者ヘルスプロモーション研究会)

事業収支計画書

1 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
	500,000	*「愛媛県NPO法人活動助成事業費補助金」を加えてください。 愛媛県NPO法人活動助成事業費補助金
収 入 計	500,000	

2 支出の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
報償費(講師料)	240,000	県外講師45,000×2名 県内講師15,000×10回
旅費	110,000	県外講師70,000(2名分)
	10,000	県内講師5,000×10回 会議交通費5,000×2回
役務費(通信費)	30,000	研修会案内等
(広告宣伝費)	20,000	SNSによる研修会広報費
需要費(印刷製本費)	40,000	パンフレット・資料印刷費
(事務消耗品費)	10,000	事務消耗品費
使用料及び賃貸料	10,000	会場使用料
賃金	30,000	研修会・イベントアルバイトの賃金 3,000×10
支 出 計	500,000	

※ 申請しようとする事業に係る収支計画(見込)を記載してください。

* 法人全体の事業計画ではないのでご注意ください。